

新しい経済施策における産業構造への転換

黒田インターナショナル コンサルティング

黒田 毅

次世代という新しい技術とシステムにおける新しい経済環境は、既存現実が通用しない新しい現実を今日有するのである。これらは自由経済システムにおける新しい技術と資本におけるヒエラルキーを形成し、その現実への対応は、新しい経済施策における新しい経済構造への転換を提案するものである。

これらは全ての先端産業と航空や宇宙などにおいて自己産業基盤の育成を要求されるものであり、半導体や新しい技術製品における産業への行政における経済政策と育成を要求されるものである。

また OS やソフトウェアにおいて、生活の基幹として、デジタル文明への転換など、これら変化に対して自国の産業転換の必要英と経済政策の要求が存在するのである。

これらは産業の空洞化という現実、基幹インフラと生活インフラにおける産業の要求が存在するのである。これらは航空や半導体、OS の分野などにおいて、自国の産業の育成が必要とされることを意味するのである。

これらは今日経済における安全保障が世界において叫ばれることとともに、自国の産業構造を新たに構築することが必要であるという認識を提案する。これらは経済産業省における経済施策を新たに求めるものである。

これらは既存産業の固執することで、現状の新しい経済環境において円安や低賃金という現実を有する真実に対して、政治における明確な経済施策と産業構造の転換を提案するのである。

自国に限定した経済安全保障は、全ての産業において自国産業の育成を必要とすることであり、それにおいて外交における連携と協力は新しい現実を可能とできるのである。

これらはさらなる未来への対応が、新しい先端産業が高い需要を有することにおいて既存産業構造が双子の赤字の与えるという現実へ、産業構造の転換を明確に政治において求められるのである。